

ホームページ作成ツール（アドバンス/スタンダード/ライト）利用要領

【ご利用にあたっての注意事項】

第1条（目的）

本要領は、アットホーム株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するホームページ作成ツール（アドバンス/スタンダード/ライト）（以下「当サービス」といいます。）を利用するために必要な条件、その他の基本的事項を定めることを目的とします。

第2条（定義）

- 本要領において、「ATBB」とは、当社が提供する不動産業務総合支援サイト「ATBB」をいいます。
2. 本要領において、「Googleツール」とは、Google, Inc. が提供・運営するツールで、第10条第1項各号に掲げるものの総称をいいます。
 3. 本要領において、「Google取得データ」とは、Google ツールの利用によりGoogle, Inc. が取得するデータ等をいいます。
 4. 本要領において、「2次広告自動公開機能」とは、ATBBにて公開されている不動産物件情報のうち、2次広告（ATBBにおいて流通している不動産物件情報のうち、他社による公開を許可された不動産物件情報を、自社の不動産物件情報として公開することをいいます。）の対象となる不動産物件情報を本件ホームページに自動的に公開できる機能をいいます。
 5. 本要領において、「アクセスログ閲覧機能」とは、本件ホームページのアクセスログ分析結果を閲覧できる機能をいいます。
 6. 本要領において「本契約」とは、本要領に基づき利用者と当社との間に締結される、当サービスの利用契約をいいます。
 7. 本要領において、「本件ホームページ」とは、利用者が当サービスにより作成するホームページをいいます。
 8. 本要領において「ユーザー」とは、本件ホームページを閲覧する方並びに当サービスにより管理される電子メールアドレスに電子メールを送信する方及び当該電子メールアドレスから電子メールを受信する方をいいます。
 9. 本要領において「利用者」とは、当サービスを利用する方をいいます。

第3条（利用資格）

- 当サービスの利用を希望する方は、当社所定の様式により申し込むものとします。
2. 当社は、アットホーム会員である方に対して、当サービスの利用を認めるものとします。
 3. 前項に規定する要件を充たす方であっても、当社の審

査により、利用を認めないことがあります。

4. 第2項に規定する要件を充たさない方であっても、利用を認める場合があります。

第4条（当サービスの内容）

当サービスは、利用者がホームページを作成・運営するためのツール等を提供するサービスで、「アドバンス」、「スタンダード」、「ライト」の3種類のプランがあります。

2. 当サービスの詳細は、第5条から第7条の2に定める他、当社所定の各種資料に記載するものとします。

第5条（アドバンス）

アドバンスは、利用者に対し、次の各号に掲げるサービスを提供するものです。

- (1) ホームページ作成ツール提供サービス
利用者に対し、アプリケーション・サービス・プロバイダー形式により、下記機能を有するツールを提供するサービス。
ア 本件ホームページの作成、更新及び公開を行う機能
イ 本件ホームページにて、ユーザーが不動産物件情報を検索できる機能
ウ 本件ホームページの検索機能により検索の対象となる不動産物件情報を管理できる機能
エ 2次広告自動公開機能
オ アクセスログ閲覧機能
カ 当サービスの利用状況を確認できる機能
- (2) レンタルサーバサービス
本件ホームページの公開や利用者による電子メールサービス利用のためにサーバを利用者に貸与するサービス。
- (3) SSL 証明書発行サービス
本件ホームページに独自 SSL 証明書を発行するサービス。

第6条（スタンダード）

スタンダードは、利用者に対し、次の各号に掲げるサービスを提供するものです。

- (1) アプリケーション・サービス・プロバイダー形式により、前条第1号に定める機能から次に掲げる機能が取り除いたツールを提供するサービス
ア 前条第1号イに定める検索機能のうちの「地図から探す」機能
イ 前条1号エに定める2次広告自動公開機能
- (2) 前条第2号及び第3号のサービス

第6条の2（ライト）

ライトは、利用者に対し、次の各号に掲げるサービスを提供するものです。

- (1) アプリケーション・サービス・プロバイダー形式により、第5条第1号ア、オ及びカに定める機能を有するツールを提供するサービス
- (2) 第5条第2号及び第3号のサービス

第6条の3（「エリア情報」の表示）

アドバンス及びスタンダードの利用者は、別途当社が提供する「不動産データプロ」の「エリア情報プラン」の利用資格を有する場合、本件ホームページの不動産物件情報の詳細を掲載するページに「エリア情報」の一部の情報を表示すること、また、表示する「エリア情報」を変更することが可能です。ただし、当該利用者は、「エリア情報プラン」の利用資格を喪失した場合、「エリア情報」を非表示とするため、不動産物件情報の再公開処理を実施するものとします。

第7条（当サービスのオプション）

- アドバンス及びスタンダードの利用者は、別途申し込むことにより、当サービスのオプションとして、有償で「物件グループ」機能（同一法人における複数の店舗の物件情報を、一つの本件ホームページに表示することができる機能）を利用することができます。
2. アドバンスの利用者は、別途申し込むことにより、当サービスのオプションとして、有償で「TOPページオリジナル制作」を利用することができます。
 3. スタンダードの利用者は、別途申し込むことにより、スタンダードのオプションとして、有償で2次広告自動公開機能及び「地図から探す」機能を利用することができます。

第7条の2（TOPページオリジナル制作の利用）

- TOPページオリジナル制作は、本件ホームページのトップページを、自由なレイアウトで利用者のオリジナルのデザインとすることが可能なサービスです。なお、このトップページは、利用者の指示及び提供する素材（文章、ロゴ、画像等）に基づき、当社がプログラム（HTML、CSS、JavaScript）を構築し、画像を編集・加工します。
2. 当社は、当社が管理するサーバ内の利用者の本件ホームページ環境内に、当社が制作したトップページのプログラム及び画像ファイル（以下、本条において「制作物」といいます。）をアップロードすることにより納入し、その旨を当該利用者に通知するものとします。
 3. 利用者は、当社が前項に基づく通知を行った場合は、当該通知の日の翌日から、当社の営業日を基準として5営業日以内に制作物の内容を検査し、これに問題がない場合は、当社所定の検収書を当社に提出するものとします。
 4. 利用者は、検査において、制作物に利用者の指示の内

容に適合しない欠陥が発見された場合、当社に対して、当該欠陥の修補を求めることができますものとしします。なお、当該修補後の制作物の検査については、本条の規定を準用するものとします。また、制作物に利用者の指示の内容に適合しない欠陥があった場合の当社の責任は、本項に定める修補を行うことに限られるものとします。

5. 利用者が当社に検収書を提出したとき、又は前項に定める期間内に当社に検査不合格である旨を通知しないときは当該期間満了時をもって制作物の検収が完了するものとします。
6. 当社は、制作物の検収完了後は、制作物の欠陥等について一切責任を負わないものとします。
7. 当社が制作したトップページは、当社が別途指定する一部機能を除き、利用者自ら変更、修正を行うことはできません。利用者は、検収完了後、当該トップページの内容を変更、修正する場合、別途有償で当社に当該トップページの変更、修正を依頼するものとします。
8. 利用者は、TOPページオリジナル制作がアドバンスの利用者に提供されるものであり、アドバンス以外のプランに変更し、又は本契約若しくはTOPページオリジナル制作の利用契約を解約する等により利用者が当該要件を充たさなくなった場合、当サービスの一切の設定が初期化されること（制作物も削除されること）をあらかじめ承諾するものとします。
9. 当社は、トップページを制作するにあたり、利用者の指示及び提供する素材（文章、ロゴ、画像等）の内容に、不動産の表示に関する公正競争規約等の関係諸団体の定める自主規制条項に反する文言等（文章、ロゴ、画像等の素材含む）が含まれる場合は、当該制作をお断りすることがあります。
10. 当社は、利用者の指示及び提供する素材（文章、ロゴ、画像等）に、不動産の表示に関する公正競争規約等の関係諸団体の定める自主規制条項に違反する文言が含まれていないことを確認する義務を負いません。当社が制作したトップページの内容に関して利用者と第三者との間で損害賠償を請求される等の問題が発生した場合、又は関係官公庁、不動産公正取引協議会等より監督処分や警告等の措置を講じられた場合、利用者は当社に対していかなる請求も行わず、自らの責任をもってこれらに対応するものとします。

第8条（2次広告自動公開機能に関する確認事項）

アドバンス及びスタンダードの利用者が2次広告自動公開機能を利用する場合、あらかじめATBBの「検索追加プラン」（ATBBにおいて物件検索を5,000回まで利用できるサービス）の利用契約を締結する必要

があります。

2. アドバンス及びスタンダードの利用者は、2次広告自動公開機能の利用により入手した不動産物件をユーザーに紹介する場合は、あらかじめ元付宅建業者に対し、備考欄に記載されている内容及び情報、若しくは手数料その他取引に関する事項等について確認するものとします。

第9条（同意事項）

当社は、利用者が作成した本件ホームページを、当サービスの利用事例として紹介することがあります。利用者は、当社が、次の各号に掲げる事項を第三者に開示することを、あらかじめ承諾するものとします。

- (1) 利用者が当サービスを利用していること
- (2) 利用者のホームページが当サービスにより作成されていること

第10条（外部ツールの利用）

当社は、第5条第1号オに掲げるアクセスログ閲覧機能を利用者に提供するにあたり、次の各号に掲げるGoogleツールを利用します。利用者は、Google アナリティクス サービス利用規約 (<http://www.google.com/analytics/terms/jp.html>) を確認のうえ、当社が利用者に代わり本件ホームページにGoogleツールを利用することを認めるものとします。

- (1) 「Google Analytics」
ユーザーの特性及び行動を収集、保存し、分析を行うツール
 - (2) 「Google Search Console」
本件ホームページの、検索サイト「Google」での検索結果等のパフォーマンスを監視、管理するためのツール
 - (3) 所定のAPI (Application Programming Interface)
「Google Analytics」で分析した結果を、アクセスログ閲覧機能にて閲覧できるようにするためのツール
2. 利用者は、当社がGoogleツールを利用するにあたり、次の各号に掲げる事項をあらかじめ承諾するものとします。
 - (1) 本件ホームページに「Google Analytics」を利用することにより得られたユーザーの特性及び行動に関するデータをGoogle, Inc. が取得すること
 - (2) 第1項第3号に掲げるAPIの利用状況をGoogle, Inc. が監視・取得すること
 - (3) Google, Inc. が、Google取得データをGoogle, Inc. のプライバシー・ポリシー (<https://www.google.co.jp/intl/ja/policies/privacy/>) に従い保持し、使用すること

- (4) 次に掲げる事由に該当する場合、Google, Inc. が、Google取得データを、第三者に開示すること

ア 法令により開示が要求されるとGoogle, Inc. が判断する場合又はGoogle取得データへのアクセス、保存及び開示がGoogle, Inc. やGoogle, Inc. のサービスを利用する方及び公衆の権利、財産及び安全を保護するために合理的に必要であるとGoogle, Inc. が考える場合

イ 第三者に対して、Google, Inc. の業務（例えば、請求業務及びデータ保存業務）を委託する場合

- (5) 当社が、Googleツールの利用方法等について対応・是正を依頼した場合は、速やかに当該対応・是正を行うこと

3. 利用者は、当社がGoogle取得データと同一のデータを取得することを認めるものとします。
4. 利用者がアクセスログ閲覧機能にて閲覧できる分析結果は、「Google Analytics」で分析した結果の一部のみです。利用者は、自ら「Google アカウント」を取得し、当該アカウントにかかる電子メールアドレスを当社に提供することにより、「Google Analytics」の分析結果すべてを閲覧することが可能になります。
5. Google, Inc. がGoogleツールの提供を停止した場合や、その仕様を変更した場合、アクセスログ閲覧機能が使用できなくなる可能性があります。当社は、Google, Inc. がGoogleツールの提供を停止したこと、又は仕様を変更したことにより当該機能が使用できなくなった場合であっても、利用者に対し責任を負わないものとします。

第11条（プライバシー・ポリシーの策定等）

利用者は、適正なプライバシー・ポリシーを策定してこれを固守し、ユーザーからの情報の収集に関して適用される法令、ポリシーや規制を全て遵守するものとします。

2. 利用者は、Google Analyticsの利用によって発生するユーザーのデバイス上のcookie又はその他の情報の保存及びこれらのアクセスに関し、法令により義務付けられている場合、ユーザーに明確かつ十分な情報を確実に提供し同意を得るための商業上合理的な努力を行うものとします。また、利用者は、Googleツールの一部であるプライバシー機能（例えば、オプトアウトの機能）を回避してはなりません。

第12条（Googleツールに関する禁止事項及び遵守事項）

利用者は、次の各号に掲げる事項を行ってはならないものとします。

- (1) Googleツールに関するソフトウェア及びGoogleツールの利用によりGoogle, Inc. から提供される文書（オンラインで提供されるものを含み、以下同様とします。）のコピー、改変、改作、変換その他派生著作物の作成を行うこと
 - (2) 法律で明示的に認められている範囲を超えて、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他の方法でGoogleツールに関するソフトウェアのソースコードを発見しようとする
 - (3) 貸与、リース、売却、譲渡その他の方法でGoogleツールに関するソフトウェア及びGoogleツールの利用によりGoogle, Inc. から提供される文書又はGoogleツールに関する権利を移転すること
 - (4) Googleツールに関するソフトウェア上、又はGoogleツールにより付された財産権表示又はラベルを取り除くこと
 - (5) Googleツールに関するソフトウェア、又はGoogleツールの動作に干渉し、又は干渉しようとするデバイス、ソフトウェア又はルーチンを使用し、投稿し、送信し、又は導入すること
 - (6) 分析結果の生成、閲覧及びダウンロード以外の目的のために、Googleツールにおいて第三者に帰属すると表示されたデータを使用すること。
2. 利用者は、Googleツールに関するソフトウェア及びGoogleツールの利用によりGoogle, Inc. から提供される文書、Googleツール及び分析結果の使用及びアクセスに際して、適用される法律及び規制の全てを遵守することとします。

第13条（知的財産権）

- 当サービスで利用者に提供されるプログラム及び画像の著作権は、当社又は当社にプログラム若しくは画像を提供する者に帰属するものであって、当社に無断で転用し、又は二次利用することはできません
2. 利用者は、当サービスの利用に関し、当社が提供するプログラム及び画像以外のプログラム又は画像等を利用する場合（TOP ページオリジナル制作の利用にあたり当社にプログラム、素材を提供する場合を含み、次項において同様とします。）であって、当該プログラム又は画像等が著作権又はその他の知的財産権で保護されている場合は、当該権利の権利者から許諾を得て利用するものとします。
3. 利用者は、当社が提供するプログラム及び画像以外のプログラム又は画像等を当サービスで利用する場合は、その利用と同時に、国内外における当社の当該情報の利用（複製、公開、改変、公衆送信、展示、譲渡、貸

与、翻訳、翻案又は利用許諾を含む一切の処分）を無償で許諾したものとします。なお、当社のかかる利用について、利用者は、著作者人格権を行使しないものとします。

第14条（有効期間）

本契約は、当社が別途通知する利用開始日に効力を生じ、当該利用開始日の属する月の翌月1日から1年間で満了するものとします。ただし、期間満了の1ヶ月前までに、当社所定の様式により解約の申出がない場合、本契約は自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とします。

第15条（利用料）

利用者は、所定の利用料を支払うものとし、利用料の詳細は、申込書記載のとおりとします。

2. 本契約が解除又は解約その他の理由により終了した場合であっても、当社は利用者に対し、既納の利用料及びその他の費用は一切返還しないものとします。

第16条（解約）

本契約は、有効期間の途中で解約することはできません。ただし、利用開始日の属する月の翌月1日から1年を経過した場合にはこの限りではありません。

2. 前項ただし書きにより、利用者が本契約の解約を希望する場合は、解約の1ヶ月前までに、当社所定の様式により申し出るものとします。
3. 利用者は、本契約を解約した場合、独自ドメインサービスにて取得したドメイン名の使用を中断するか、又は当該ドメイン名を引き続き使用し、その管理等をGM0インターネット株式会社へ委託するか選択するものとします。なお、ドメイン名を引き続き使用し、その管理等をGM0インターネット株式会社へ委託することを選択した場合であっても、当サービスで作成したホームページや、第4条第1項各号に掲げるサービスを引き続き利用することはできません。
4. 利用者は、第6条第2項又は第7条に定めるオプションを解約することを希望する場合は、解約の1ヶ月前までに、当社所定の様式により申し出るものとします。

第17条（解除及び利用制限）

当社は、次の各号に掲げる事由の一に該当する利用者との本契約を解除することができ、又は当該利用者に対する当サービスの利用を制限することができるものとします。

- (1) 本要領等に違反したとき
- (2) アットホーム会員の地位を喪失したとき
- (3) 当社が当サービスの提供継続が不適当であると判断したとき

2. 前項の規定により本契約が解除された場合、利用者は

当サービスにて取得したドメイン名の使用権を放棄することに同意するものとします。

第18条（データの消去）

本契約が、契約期間の満了、解約又は解除により終了した場合、当社は利用者に対し事前に通知又は催告することなく、当サービスに関し利用者から提供された情報、本件ホームページの分析結果及びメールアドレス等を、当サービスに係るサーバから完全に消去するものとします。

第19条（自己責任）

利用者は、当サービスを通じてユーザーに公開した情報につき一切の責任を負うものとします。

2. 利用者又はユーザーが使用する通信端末の種類や契約形態、端末設定又は通信電波状態等により、当サービスを通じて公開される本件ホームページや電子メールアドレスの閲覧・利用等ができない場合があります。この場合、利用者に生じたいかなる損害に対しても当社は責任を負わないものとします。

第20条（不動産情報の公開）

利用者は、当サービスを通じて不動産情報を公開する場合、宅地建物取引業法、建築基準法等の宅地建物取引業法令、及び不動産の表示に関する公正競争規約等の関係諸団体の定める自主規制条項を遵守するものとします。

第21条（遵守事項）

利用者は、当サービスの利用にあたり、以下の各号に定める行為をしてはならないものとします。

- (1) 当社若しくは他者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- (2) 他者の財産、プライバシー若しくは肖像権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- (3) 他者を不当に差別若しくは誹謗中傷・侮辱し、他者への不当な差別を助長し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
- (4) 詐欺、児童売買春、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、又は結びつくおそれの高い行為
- (5) わいせつ、児童ポルノ若しくは児童虐待に相当する画像、映像、音声若しくは文書等を送信又は表示する行為、又はこれらを収録した媒体を販売する行為、又はその送信、表示、販売を想起させる広告を表示又は送信する行為
- (6) 薬物犯罪、規制薬物、指定薬物、広告禁止告示品（指定薬物等である疑いがある物として告示により広告等を広域的に禁止された物品）若しくはこ

れらを含むいわゆる危険ドラッグ濫用に結びつく、若しくは結びつくおそれの高い行為、未承認若しくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、又はインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等する行為

- (7) 貸金業を営む登録を受けずに、金銭の貸付の広告を行う行為
 - (8) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、又はこれを勧誘する行為
 - (9) 当社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え、又は消去する行為
 - (10) 他者になりすまして当サービスを利用する行為
 - (11) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
 - (12) 無断で他者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は社会通念上他者に嫌悪感を抱かせる、若しくはそのおそれのあるメールを送信する行為
 - (13) 他者の設備等又はインターネット接続サービス用設備の利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
 - (14) 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、又は違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為
 - (15) 違法行為（けん銃等の譲渡、銃砲・爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を請負し、仲介し又は誘引（他人に依頼することを含む）する行為
 - (16) 人の殺害現場の画像等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為
 - (17) 人を自殺に誘引又は勧誘する行為、又は第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介する等の行為
 - (18) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様又は目的でリンクをはる行為
 - (19) 犯罪や違法行為に結びつく、又はそのおそれの高い情報や、他者を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を、不特定の者をして掲載等させることを助長する行為
 - (20) その他、公序良俗に違反し、又は他者の権利を侵害すると当社が判断した行為
2. 前項各号に定める他、利用者は、利用者は、当サービスの利用により入手した情報を利用し、次の各号に掲げる行為をしてはならないものとします。

- (1) 当社が営む情報流通事業と競合する業務を行うこと
- (2) 当社が営む情報流通事業と競合する業務を行う第三者に提供すること

第22条（公開の停止）

当社は、利用者が当サービスにより公開した情報が、前条各号に該当する情報（その情報に該当する恐れがある場合を含みます。）に該当すると判断した場合、利用者に通知又は催告することなく、当該情報を含むホームページの公開を停止することができるものとし、当該停止により生じた利用者のいかなる損害についても、当社は責任を負わないものとします。

第23条（当サービスの停止・中止）

当社は、次の各号に掲げる事由が生じた場合は、当サービスを停止させることができます。

- (1) 当サービス運営用設備の保守又は工事等のやむを得ないとき
 - (2) 天災地変その他の不可抗力事由が発生し、又は発生する恐れがあるとき
 - (3) 当サービス運営設備に障害が発生し、又は発生する恐れがあるとき
 - (4) 加入プロバイダのシステム休止等の理由により、当サービスが稼働不可能なとき
 - (5) その他、当サービスの運営上、当社システムの運営の全部又は一部を停止すべきものと判断したとき
2. 前項の規定により当サービスを停止する場合、当社は利用者に対し、あらかじめその旨を通知するものとします。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第24条（責任の制限）

当社は、当サービス内容及び利用者が当サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行いません。

2. 利用者又はユーザーが使用する通信端末の種類や契約形態、端末設定又は通信電波状態等により当サービスの提供を受けられない場合があります。この場合、利用者に生じたいかなる損害に対しても当社は責任を負わないものとします。
3. 当社は、当サービスの提供にあたり必要な範囲でデータのバックアップをとることがありますが、利用者が必要とするデータをバックアップすることを保証するものではなく、当サービスにかかるデータが何らかの事由により毀損又は滅失した場合であっても、当社は当該毀損又は滅失したデータを復元する義務を負わず、また、当該データの毀損又は滅失により生じた利用者

のいかなる損害についても、当社は責任を負わないものとします。

4. 当社は、当社が当サービスの提供を停止又は中止したことにより生じた利用者のいかなる損害についても、当社は責任を負わないものとします。
5. 前各項の規定は、利用者に生じた損害が当社の故意又は重大な過失による場合は、適用されないものとします。

第25条（秘密保持義務）

利用者は、当サービスにより当社が開示する情報（当サービスの結果を含みます。）について、厳にその秘密を保持し、当社の書面による事前の承諾がない限り、当該情報を第三者に開示、漏洩してはならないものとします。

第26条（仕様等の変更）

当社は、利用者に対してあらかじめ通知することなく、当サービスの仕様、名称、デザイン等を変更、追加又は廃止することができるものとします。

第27条（本要領の取扱い）

当社が本要領を変更する場合、当社は、あらかじめ、利用者に対して変更内容及び変更日を告知するものとし、利用者がその変更日まで当社に対し所定の解約手続きをとらなかった場合、利用者は当該変更を承認したものとみなします。

2. 本要領のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本約款等の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して効力を有するものとします。
3. 本要領に定めのない事項については、アットホーム全国不動産情報ネットワーク利用約款、その他細目規定を準用します。

附則 本要領は2019年11月20日より適用します。